

6. 地方分権推進の主な経緯

年月日	政府等	年月日	地方六団体
平成2年4月18日	臨時行政改革推進審議会(第二次行革審)最終答申 ・地方分権の推進		
10月31日	臨時行政改革推進審議会(第三次行革審)発足		
平成4年12月8日	「地方分権特例制度について」閣議決定		
平成5年6月3日	「地方分権の推進に関する決議」(衆議院)		
6月4日	「地方分権の推進に関する決議」(参議院)		
10月27日	第三次行革審最終答申 ・抜本的な地方分権の必要性、地方分権に関する立法化等の推進等	平成5年11月8日	地方分権推進委員会発足(委員長:高原須美子)
		平成6年3月	「地方分権参考資料」発行
		9月16日	地方分権推進委員会「地方分権推進要綱」を取りまとめ
		9月26日	地方自治法第263条の3第2項に基づき、国会と内閣に対する意見具申(「地方分権の推進に関する意見書」)を実施
平成6年11月22日	地方分権の推進に関する答申(第24次地方制度調査会)		
12月25日	地方分権の推進に関する大綱方針(閣議決定) ・地方分権推進計画の策定、地方分権推進委員会の設置等	平成7年4月10日	地方分権を推進するための法律の早期制定に関する緊急要望(地方自治確立対策協議会)
平成7年5月15日	地方分権推進法成立		
5月19日	地方分権推進法公布		
7月3日	地方分権推進法施行		
同日	地方分権推進委員会発足	7月28日	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(総論。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
		8月	「地方分権参考資料」発行
		8月10日	地方分権推進本部設置
		10月~	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言
		平成8年2月	(各部会の分野別課題等。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
平成8年3月29日	地方分権推進委員会中間報告	3月29日	会長談話(地方分権推進委員会中間報告について)
		7月29日	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(国庫補助負担金、税財源、中間報告に対する意見等。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
		10月30日	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(機関委任事務廃止に伴う事務の整理、国の関与に関する意見等。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
12月20日	地方分権推進委員会第1次勧告 ・機関委任事務制度の廃止、国と地方公共団体の関係ルール、権限移譲等	12月20日	会長談話(地方分権推進委員会第1次勧告について)

年 月 日	政 府 等	年 月 日	地 方 六 団 体
平成8年12月20日	地方分権推進委員会国庫補助負担金・税財源に関する中間とりまとめ ・国と地方の財政関係の基本的な見直しの方向	平成9年2月	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(第1次勧告、必置規制、地方事務官、地方議会などについて。六団体すべて)
平成9年7月8日	地方分権推進委員会第2次勧告 ・事務区分、国地方関係調整ルール、必置規制、都道府県と市町村の関係、行政体制の整備、補助金・税財源等	7月8日	会長談話(地方分権推進委員会第2次勧告について)
9月2日	地方分権推進委員会第3次勧告 ・地方事務官、事務区分	9月2日	全国知事会長談話(地方分権推進委員会第3次勧告)
10月9日	地方分権推進委員会第4次勧告 ・係争処理手続、事務区分、国の関与、権限移譲等	10月9日	会長談話(地方分権推進委員会第4次勧告について)
12月24日	機関委任事務制度の廃止後における地方公共団体の事務のあり方等についての大綱	12月	「地方分権参考資料」発行
平成10年5月29日	地方分権推進計画(閣議決定)	平成10年3月	全国知事会パンフレット「ホップ・ステップ・ジャンプ地方分権」作成
11月19日	地方分権推進委員会第5次勧告 ・公共事業の見直し等	4月6日	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(事務、権限の移譲等について。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
平成11年3月26日	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(地方分権一括法案)(閣議決定)	5月29日	会長談話(地方分権推進計画について)
同 日	第2次地方分権推進計画(閣議決定)	11月19日	会長談話(地方分権推進委員会第5次勧告について)
3月29日	地方分権一括法案国会提出	平成11年3月26日	会長談話(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案について)
7月8日	地方分権一括法成立	同 日	会長談話(第2次地方分権推進計画について)
7月16日	地方分権一括法公布	7月1日	地方分権推進本部ホームページ「分権ネット」開設
		7月8日	会長談話(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の成立について)
		10月15日	地方分権推進本部「分権対応条例・規則の手引」を作成、配付
		12月21日	地方分権推進体制の維持に関する緊急要望(全国知事会)
		平成12年1月19日	地方分権推進本部「地方公共団体の手数料の標準に関する政令案関係資料」及び積算根拠資料を作成、配付
		1月24日	地方六団体・自治総合センター共催で「地方分権推進フォーラム2000」開催
		2月14日	地方分権推進体制の維持に関する緊急要望(地方自治確立対策協議会)

年 月 日	政 府 等	年 月 日	地 方 六 団 体
		平成12年3月	地方分権推進本部パンフレット「スタート! 地方分権」作成
		同 月	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(地方税財源の充実確保について。全国知事会、全国市長会、全国町村会)
		3月31日	会長談話(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行について)
平成12年 4月 1日	地方分権一括法施行(原則)		
5月12日	地方分権推進法の一部を改正する法律成立 ・有効期間の1年延長等	5月12日	会長談話(地方分権推進法の期限の延長について)
5月19日	地方分権推進法の一部を改正する法律公布及び施行		
8月 8日	地方分権推進委員会意見 ・国庫補助負担金整理合理化、地方税財源充実確保、条例・規則への委任 等	8月 8日	会長談話(地方分権推進委員会の意見について)
		9月22日	地方分権推進本部「地方分権時代の条例研究会」第1回を開催(以後おおむね2ヶ月に1回ずつ開催)
11月27日	地方分権推進委員会意見 ・市町村合併の推進について	10~11月	地方分権推進委員会ヒアリングにて発言(市町村合併の推進について。全国市長会、全国町村会、全国町村議会議長会)
		平成13年5月16日	地方分権推進体制の維持に関する緊急要望(地方自治確立対策協議会)
平成13年6月14日	地方分権推進委員会最終報告 ・第1次分権改革の完全実施を求めて - その後の監視活動の結果報告と要請 - ・第2次分権改革の始動に向けて - 地方税財源充実確保方策についての提言 - 等	6月14日	会長談話(地方分権推進委員会の最終報告について)
6月29日	内閣府本府組織令の一部を改正する政令(閣議決定)	6月29日	会長談話(地方分権改革推進会議の設置について)
同 日	地方分権改革推進会議令(閣議決定)		
7月 2日	地方分権推進委員会解散(地方分権推進法失効による期間終了)		
7月 3日	内閣府本府組織令の一部を改正する政令公布及び施行		
同 日	地方分権改革推進会議令公布及び施行		
同 日	地方分権改革推進会議発足		

出典：地方分権推進本部(地方六団体構成)調べによる。